



2026年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 ウィル
コード番号 3241 URL <https://www.wills.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 真次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 友野 泉

TEL 0797-74-7272

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,143	33.6	434	122.2	394	135.0	236	137.7
2025年12月期第1四半期	3,101	19.5	195	50.9	167	56.6	99	43.9

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 236百万円 (137.7%) 2025年12月期第1四半期 99百万円 (43.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	20.50	
2025年12月期第1四半期	8.63	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	17,179	5,403	31.5
2025年12月期	16,494	5,409	32.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 5,403百万円 2025年12月期 5,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期		0.00		21.00	21.00
2026年12月期					
2026年12月期(予想)		0.00		23.50	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,594	17.1	632	14.1	560	13.4	335	0.9	29.06
通期	16,758	12.6	1,468	10.7	1,330	10.5	895	34.6	77.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期1Q	11,548,000 株	2025年12月期	11,548,000 株
期末自己株式数	2026年12月期1Q	113 株	2025年12月期	113 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期1Q	11,547,887 株	2025年12月期1Q	11,547,910 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。そのため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当四半期の経営成績の概況	P. 2
（2）当四半期の財政状態の概況	P. 3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	P. 4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（セグメント情報等の注記）	P. 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 8
（継続企業の前提に関する注記）	P. 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの広がり等により緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、地政学リスクの上昇による資源価格やサプライチェーンへの影響、金利及び物価上昇への懸念等により、依然として経済全体の先行きは不透明な状況となりました。

不動産関連業界におきましては、日本銀行の政策金利の段階的な引き上げに伴い住宅ローン金利は徐々に上昇しているものの、依然として低水準な金利環境は継続しており、実需の住宅取引は底堅く推移いたしました。なお、営業エリアにおける当四半期中古住宅の成約件数について、兵庫県・大阪府では前年同期比で大きな変動はなく（近畿レイズ調べ）、愛知県では同3.6%増加（中部レイズ調べ）、東京都では同1.5%減少（東日本レイズ調べ）となりました。

このような経営環境のなかで当社グループにおきましては、フィービジネスとリフォームの連携強化（収益面）、開発分譲事業の推進（事業規模の拡大）等、ワンストップ体制のシナジー最大化戦略に注力することで、持続的成長と高収益な事業基盤の強化に取り組みました。

まず、ワンストップサービスの起点となる流通事業において、2026年3月に茗荷谷営業所（東京都文京区）を開設し、集客窓口の拡大及び東京圏でのドミナント戦略を進めました。また、独自開発している物件検索サイトをはじめとしたネット集客の深化に取り組みました。それらの結果、住宅を購入されるお客様の来店件数が前年同期比12.3%、購入の成約件数が同16.3%それぞれ増加いたしました。そのうえで、流通事業での中古物件の取扱件数が同11.8%増加する等、リフォームの受注並びにファイナンシャルプランニングの取扱件数の増加にも寄与し、収益性の高い「フィービジネスとリフォーム」の業績が堅調に推移いたしました。

また、開発分譲事業においても、仕入専属部隊による中規模の仕入情報獲得に取り組むと同時に、地域に精通した流通店舗の新規出店により小規模の仕入情報獲得を拡大させることで、より安定的な仕入確保に繋げております。さらに、製販一体の連携強化等により関西圏及び中部圏での自社分譲物件の引渡が堅調に進捗し、売上高を牽引いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,143百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益434百万円（同122.2%増）、経常利益394百万円（同135.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益236百万円（同137.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

流通事業におきましては、物件価格の高い東京圏（東京23区）を中心に成約件数が伸長したことにより、全体の手数料単価が購入に関して前年同期比4.2%、売却に関して同13.4%それぞれ増加いたしました。また、各営業エリアにおける売却物件の獲得戦略が奏功し、売却の成約件数も前年同期比4.3%増加いたしました。この結果、売上高は1,044百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は355百万円（同113.9%増）となりました。

リフォーム事業におきましては、住宅購入の検討段階から積極的にリフォーム担当が同席して提案をする営業戦略が奏功し、「中古×リフォーム」の請負契約件数が前年同期比15.3%、請負契約単価が同11.3%それぞれ増加し、当四半期末の受注残高は1,144百万円（同74.7%増）となりました。なお、一部の大型案件における原価率上昇の影響により、全体の営業利益率は前年同期比1.1ポイント低下いたしました。この結果、売上高は465百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は46百万円（同2.1%減）となりました。

開発分譲事業におきましては、大阪府吹田市や名古屋市緑区をはじめとした複数の分譲地の販売が順調に進捗し、自社分譲物件の契約件数は前年同期比33.3%増加いたしました。また、従来の第4四半期偏重型から、一年を通じた安定的な収益確保に転換するための仕入販売施策が奏功し、当第1四半期における引渡も順調に進捗いたしました。さらに、原価圧縮にも努めた結果、営業利益率が2.6ポイント向上しております。この結果、売上高は2,602百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益は193百万円（同127.5%増）となりました。

賃貸事業におきましては、商業施設（兵庫県宝塚市）において、昨年11月に新規テナントが開業したことにより、入床率が前年同期比1.4ポイント向上し、賃料収入が増加いたしました。一方、シェアハウス（兵庫県西宮市）においては前年同期比で入居者が減少し、賃料収入が減少いたしました。この結果、売上高は58百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

不動産取引派生事業におきましては、流通事業と開発分譲事業の取扱件数増加により、住宅ローン事務代行手数料の売上高が前年同期比4.0%、損害保険代理店手数料が同36.5%それぞれ増加いたしました。また、紹介商品のラインアップ拡充により、引越しや家具等の各種紹介業務の売上高が前年同期比41.0%増加いたしました。この結果、売上高は71百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は32百万円（同31.4%増）となりました。

その他の事業におきましては、経営コンサルティング業務を行う「ウィルスタジオ」において、新卒採用等の各種コンサルティングや、コーポレートサイト制作の受注が堅調に進捗し、売上高が前年同期比6.6%増加いたしました。また、人事コンサルティング業務を行う「部活のみかた」において、就職活動の早期化に伴いイベント開催の時期を変更したことにより、売上高が減少いたしました。この結果、売上高は73百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は21百万円（同16.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より685百万円増加し、17,179百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より710百万円増加し、11,717百万円となりました。主な要因といたしましては、事業規模拡大や経営環境の変化を見据え、機動的な財源の確保に努めたことにより現金及び預金が1,108百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が362百万円、棚卸資産（販売用不動産及び未成工事支出金等）が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より34百万円減少し、5,424百万円となりました。主な要因といたしましては、投資その他の資産が54百万円減少した一方で、流通店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が20百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末より152百万円減少し、6,884百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が256百万円、未払法人税等が241百万円、その他が352百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が445百万円、1年内返済予定の長期借入金が200百万円、1年内償還予定の社債が52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より843百万円増加し、4,891百万円となりました。主な要因といたしましては、開発分譲事業における仕入資金や強固な財務基盤の構築を目的として長期借入金が692百万円、社債が150百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末より5百万円減少し、5,403百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を236百万円計上した一方で、2025年12月期の期末配当金を242百万円実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、「中古×リフォーム×FP」の契約件数が増加し、自社分譲物件の販売計画も順調に推移しているものの、中東情勢や物価の高騰、政策金利の動向等の不確実性を保守的に勘案した結果、前回発表（2026年2月12日）予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822	2,931
受取手形、売掛金及び契約資産	1,206	844
販売用不動産	2,475	3,446
未成工事支出金	5,194	4,200
未成業務支出金	3	4
商品及び製品	12	13
その他	291	286
貸倒引当金	—	△10
流動資産合計	11,007	11,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,366	1,407
土地	3,130	3,116
信託建物	549	549
信託土地	574	574
その他	131	147
減価償却累計額	△1,054	△1,077
有形固定資産合計	4,697	4,717
無形固定資産		
その他	33	33
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産	727	672
固定資産合計	5,458	5,424
繰延資産	29	37
資産合計	16,494	17,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559	303
短期借入金	3,755	4,201
1年内償還予定の社債	647	699
1年内返済予定の長期借入金	527	728
未払法人税等	302	61
その他	1,242	889
流動負債合計	7,036	6,884
固定負債		
社債	1,078	1,228
長期借入金	2,884	3,576
その他	85	85
固定負債合計	4,048	4,891
負債合計	11,084	11,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	322	322
資本剰余金	242	242
利益剰余金	4,844	4,838
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,409	5,403
純資産合計	5,409	5,403
負債純資産合計	16,494	17,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,101	4,143
売上原価	2,662	3,401
売上総利益	438	742
販売費及び一般管理費	242	308
営業利益	195	434
営業外収益		
受取利息	0	1
受取家賃	3	3
その他	1	0
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	19	29
その他	13	15
営業外費用合計	32	45
経常利益	167	394
税金等調整前四半期純利益	167	394
法人税、住民税及び事業税	18	54
法人税等調整額	49	103
法人税等合計	68	157
四半期純利益	99	236
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	236

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	99	236
四半期包括利益	99	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通	リフォー ム	開発分譲	賃貸	不動産 取引派生	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	734	416	1,760	1	53	2,966	77	3,043	-	3,043
その他の収益	-	-	-	57	-	57	-	57	-	57
外部顧客への売上高	734	416	1,760	59	53	3,024	77	3,101	-	3,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	10	-	-	0	77	2	79	△79	-
計	801	426	1,760	59	53	3,101	79	3,180	△79	3,101
セグメント利益又は損失(△)	166	47	84	△3	25	319	25	344	△149	195

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行うコンサルティング業務、広告制作業務(受託販売物件に関するものを除く)、受託販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通	リフォー ム	開発分譲	賃貸	不動産 取引派生	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	932	406	2,602	1	71	4,014	72	4,086	-	4,086
その他の収益	-	-	-	57	-	57	-	57	-	57
外部顧客への売上高	932	406	2,602	58	71	4,071	72	4,143	-	4,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	59	-	-	-	171	1	173	△173	-
計	1,044	465	2,602	58	71	4,243	73	4,317	△173	4,143
セグメント利益	355	46	193	2	32	630	21	651	△216	434

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行うコンサルティング業務、広告制作業務(受託販売物件に関するものを除く)、受託販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△216百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△205百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	31百万円	26百万円
のれんの償却額	2	-